

平成 23 年度 事業報告書

当財団は、平成 20 年 12 月に公益法人制度改革関連三法（一般法人法、認定法、整備法）が施行されたことを受け、公益性が高く、税制上の優遇措置が得られる「公益財団法人」へ平成 23 年 4 月 1 日に移行し、公益財団法人神戸国際協力交流センターとなった。

平成 23 年度は、国際先進都市・神戸を目指して新たに改定・策定された「神戸市国際化推進大綱」に基づき、神戸市が持つ国際性をより高めていくため、①開発途上国に対する国際協力事業、②市民の国際交流と多文化共生社会の実現を目指す事業、③留学生支援事業等、を重点とし、事業を推進した。

また、当財団が持つ人的ネットワーク・情報・ノウハウを生かして、市民、国際協力・国際交流団体及び国際機関等との連携を一層強化するとともに、事業基盤の確立、広報の強化、サービスの向上に引き続き取り組んだ。

なお、当財団の過去 3 か年の事業の実施状況と評価を踏まえ、平成 24 年度から 3 か年の事業計画、組織運営のあり方等の指針となる中期経営計画を平成 24 年 3 月に策定した。

1. 総務関係

(1) 理事会の開催

	開催日	議決事項等
第 1 回	平成 23 年 4 月 1 日（月）	・業務執行理事の業務分担決定に関する件 ・評議員選定委員会運営規程制定に関する件 ・評議員選定委員選任に関する件
第 2 回	平成 23 年 6 月 20 日（月）	・平成 22 年度事業報告及び収支決算に関する件 ・評議員会招集に関する件
第 3 回	平成 23 年 8 月 1 日（月）	・評議員選定委員選任に関する件
第 4 回	平成 24 年 1 月 25 日（水）	・評議員会招集に関する件
第 5 回	平成 24 年 3 月 23 日（金）	・平成 24 年度事業計画及び収支予算案に関する件 ・中期経営計画策定に関する件

(2) 評議員会の開催

	開催日	議決事項等
第 1 回	平成 23 年 6 月 27 日（月）	・平成 22 年度収支決算の承認に関する件
第 2 回	平成 24 年 2 月 1 日（水）	・理事の選任に関する件

2. 事業関係

【国際協力事業】

開発途上国の行政官等の研修、開発途上国が抱える課題に関する調査・研究、広報啓発及びそれらの国への専門家ボランティア派遣等の事業を行った。

(1) 神戸アジア都市情報センター (AUICK) との連携事業

国連人口基金と神戸市によって設立された任意団体「神戸アジア都市情報センター (AUICK)」と連携して、アジアの9つの中規模都市 (注: AUICK 提携都市) と、各都市の直面する都市問題の解決のため、以下の国際協力事業を実施した。

※注: AUICK 提携都市

チッタゴン [バングラデシュ]、威海 (ウエイハイ) [中国]、チェンナイ [インド]、スラバヤ [インドネシア]、クアンタン [マレーシア]、ファイサラバード [パキスタン]、オロンガポ [フィリピン]、コンケン [タイ]、ダナン [ベトナム]

① 都市政策研修事業

ア 前期研修

平成 22 年度に、AUICK 提携都市 9 都市の保健行政を所管する上級行政官、地元学術協力者等により、「都市環境における新たな弱者に着目した母子保健サービスの供給」のテーマで、各都市の実態調査を実施した。この調査結果に基づき、平成 23 年度には、国連人口基金アジア太平洋地域事務所の所在地であるタイ・バンコク市において、AUICK 提携 9 都市の上級行政官及び国連人口基金担当官の参加を得て、同テーマについての各都市からの発表と活発な意見交換を行った。

(a) 研修期間 平成 23 年 6 月 12 日 (日) ~ 14 日 (火)

(b) 主たる研修場所 タイ・バンコク市

(c) 研修内容 「都市環境における新たな弱者 (特に女性) に着目したりプロダクティブヘルスの現状と施策」の成果の発表

(d) 参加者数 12 人 (9 都市)

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1 人
中国	威海 (ウエイハイ) 市	1 人
インド	チェンナイ市	1 人
インドネシア	スラバヤ市	1 人

マレーシア	クアンタン市	1人
パキスタン	ファイサラバード市	1人
フィリピン	オロンガポ市	2人
タイ	コンケン市	2人
ベトナム	ダナン市	2人

イ 後期研修

AUICK 提携都市9都市のうち、それぞれの都市における「思春期のリプロダクティブヘルスと HIV/AIDS」のテーマで実現性の高いアクションプラン（行動計画）を作成した5都市の上級行政官を神戸に招き、神戸市の施策の紹介、WHO神戸センター視察及び、提携都市間の情報交換等を通じてアクションプランの実現に役立つ実務的な知識を深めることにより、個々のプランがより実現性の高いものとなるよう再構築を図った。

- (a) 研修期間 平成24年2月12日（日）～16日（木）
 (b) 主たる研修場所 本財団及び神戸市内
 (c) 研修内容 「思春期のリプロダクティブヘルスと HIV/AIDS」
 (d) 参加者数 7人（5都市）

国名	都市名	人数
バングラデシュ	チッタゴン市	1人
インド	チェンナイ市	1人
インドネシア	スラバヤ市	2人
フィリピン	オロンガポ市	1人
ベトナム	ダナン市	2人

②調査・研究

アジア諸都市の抱える様々な問題に対する解決の糸口を探るとともに、その解決に寄与することを目的として、AUICK 提携都市のうち5都市における行政施策の優良事例について調査・研究を行った。

テーマ	対象都市（国）
思春期のリプロダクティブヘルスと HIV/AIDS	チッタゴン市（バングラデシュ）、チェンナイ市（インド）、スラバヤ市（インドネシア）、オロンガポ市（フィリピン）、ダナン市（ベトナム）

③シルバー国際協力ボランティア事業

AUICK 提携都市における人口と開発に関するプロジェクトを支援するため、必要な技術や専門知識を有する行政・企業の退職者等、概ね 60 歳以上の市民を登録し、提携都市のニーズに応じて、現地で技術協力を行うボランティアとして派遣した。

平成 23 年度は、ベトナム・ダナン市に、現地の病院で看護師教育に関する技術的支援を行なうため、看護師の資格を有する専門家を派遣した。

(a) 登録ボランティア数 26 人 (平成 24 年 3 月末現在)

(b) 派遣実績 2 回

派遣先	派遣期間	支援内容	延派遣人数
ダナン市 (ベトナム)	平成 23 年 8 月 27 日 (土) ～ 9 月 8 日 (木) 平成 24 年 3 月 4 日 (日) ～ 7 日 (水)	看護師教育に対する技術支援のための事前調査	4 人

④国際協力啓発事業

AUICK 事業実施により蓄積したアジアの都市政策に関する情報を掲載した機関紙「Asian Cities and People」(英文)を発行し、インターネットのホームページ(アクセス件数:約 6000 件/月)を通じて広く一般に提供した。

(2) 国際協力機構 (J I C A) 受託研修事業

J I C A が実施する技術協力事業 (開発途上国の自立的発展や開発効果の持続性を確保するため、開発途上国自らの課題解決能力を向上させる事業)として行われる「研修員受入」について、神戸市がノウハウを有する都市経営や貿易、災害復興・防災関連の分野を中心に、研修を受託し、学術機関、民間企業等の協力を得て実施し、国際協力に貢献した。

①貿易促進研修

アジア、中南米等における貿易促進・振興を担う中央政府の行政官を神戸に招聘し、貿易立国として急速な経済発展を遂げた日本の経験に学び、資源輸出のみに頼ることなく、農産品・軽工業品などの貿易を振興し、自国の経済発展を実現するために必要な具体的民間セクター支援策の策定とその実現を目指す研修を実施した。なお、40 年近く実施されてきた本研修は、平成 23 年度を以て終了することとなった。

- (ア) 研修期間 平成23年6月6日(月)～7月15日(金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 兵庫国際センター、関係機関及び市内企業等
- (ウ) 研修内容 日本のこれまでの取組みを学ぶ貿易促進政策に関する講義、神戸税関等の関係機関及び関連企業の視察等
- (エ) 参加者数 6人(4か国)

国名	人数
アルゼンチン	1人
バングラデシュ	2人
ラオス	2人
モンゴル	1人

②アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進研修

インド洋に面したアフリカ諸国において貿易投資促進に携わる中央政府またはその関係機関の行政官を神戸に招聘し、環インド洋経済圏における国際分業の中での自国産業の優位性を分析し、貿易投資関係の強化を自国の経済開発に結び付けるための具体的施策の策定とその実現を目指す研修を実施した。

- (ア) 研修期間 平成23年8月30日(火)～9月16日(金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA 兵庫国際センター及び神戸港等
- (ウ) 研修内容 貿易投資促進における日本を含むアジアの経験及び環インド洋経済圏の貿易投資に関する講義、神戸港や市内企業の視察等

- (エ) 参加者数 11人(6か国)

国名	人数
エチオピア	1人
ケニア	2人
モーリシャス	1人
モザンビーク	2人
タンザニア	1人
ザンビア	4人

(注) 環インド洋経済圏：オセアニア、東南アジア、南アジア、中近東及びアフリカまで含む経済圏。近年では、アジア諸国とアフリカ諸国の間での貿易・投資関係が緊密化しつつある。

③コミュニティ防災研修

自然災害多発国において、住民主体による自主防災組織の設立やコミュニティ防災活動を推進する中央ならびに地方政府の行政官を神戸に招聘し、1995年の阪神・淡路大震災の経験・反省を踏まえて始めた神戸市独自の取り組みである「防災福祉コミュニティ」の実例を学び、体験する研修を神戸市消防局と協力して実施した。

- (ア) 研修期間 平成23年10月17日(月)～11月25日(金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA兵庫国際センター、神戸市消防局、防災福祉コミュニティ、宮城県、和歌山県等
- (ウ) 研修内容 災害時における「自助・共助」の必要性や、「防災福祉コミュニティ」の意義とその重要性の認識に必要な講義、防災福祉コミュニティ活動への訓練参加、神戸市における防災教育の取り組み、東日本大震災の被災地の視察等
- (エ) 参加者数 14人(10か国)

国名	人数
アルメニア	1人
グアテマラ	2人
ホンデュラス	1人
ラオス	1人
ミャンマー	2人
ネパール	1人
パキスタン	2人
パナマ	1人
フィリピン	2人
ソロモン諸島	1人

④自然災害からの復興計画研修

地震など自然災害多発国の中央、地方政府の災害復興担当組織の行政官を神戸に招聘し、阪神・淡路大震災の教訓から学んだ「市民と行政の協働参画型の街づくり(ソーシャルキャピタル)」の視点から共助の重要性を認識した中長期的な事前復興計画を策定し、PDCAサイクルを活用してその推進を図る研修を(財)神戸都市問題研究所と協力して実施した。

- (ア) 研修期間 平成24年1月16日(月)～2月24日(金)
- (イ) 主たる研修場所 本財団、JICA兵庫国際センター、まちづくり協議会等関係機関、新潟県、宮城県等

(ウ) 研 修 内 容 阪神・淡路大震災後の神戸市の復興施策や地域の取り組みに関する講義、関係機関及び企業等の視察・実地見学、ワークショップの開催、神戸市職員及びOB職員で組織される「神戸防災技術者の会（K-TEC）」との意見交換、新潟県中越地震及び東日本大震災の被災地・宮城県の視察等

(エ) 参 加 者 数 16 人 (11 か国)

国 名	人 数
バングラデシュ	2 人
中国	2 人
コロンビア	2 人
エジプト	1 人
フィジー	2 人
インド	1 人
パキスタン	1 人
パプアニューギニア	1 人
ペルー	1 人
トルコ	2 人
メキシコ	1 人

【国際交流・多文化共生事業】

外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを進め、多文化共生社会の実現をめざすとともに、市民の国際交流を促進するため、各種事業を実施した。

これらの事業を推進していくため、当財団内（神戸国際会館 20F）で、「神戸国際コミュニティセンター（K I C C）」を運営し、国際交流に関する情報の提供や図書の閲覧サービス、外国人市民のための日本語学習支援や生活相談、国際交流団体への貸会議室の提供などを行った。

※神戸国際コミュニティセンター（H2. 5. 29 開設）

◆所在地 神戸市中央区御幸通 8 丁目 1-6 神戸国際会館 20F (H11. 6. 24 移転)

◆開館時間 月曜日～金曜日 10:00～20:00、土曜日 10:00～17:00
日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

（１）情報収集・提供事業

①神戸リビングガイド

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民にとって暮らしやすいまちづくりを推進するため、当財団のホームページに、生活情報を多言語（日本語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）で掲載し、定期的に更新を行った。

※具体的な内容：神戸市内の多言語で相談できる各種窓口、外国人支援団体等に関する情報、行政情報（医療保険、税金、在留資格等）や一般的な生活情報（電気・ガス・水道、ゴミ出し）等。

②図書コーナー・情報提供コーナー

神戸国際コミュニティセンター内に、国際交流、日本語学習、日本文化紹介等に関する書籍や海外の新聞・雑誌を自由に閲覧できる図書コーナー、当財団が主催・共催する事業や民間の国際協力・国際交流団体等の行事及び行政情報等を利用者に知らせる掲示板、行政や各種国際交流・協力団体の広報物等を置くスペース（ラック）を設置し、幅広く情報提供を行った。

○図書 国際交流、日本語学習、日本文化紹介等 約 2,000 冊

○雑誌 9か国・1地域 18誌 ○新聞 9言語 12紙

（２）相談事業（ワンストップサービス）〔23年度実績：939件、うち多言語対応758件〕

①生活相談 [23年度実績：867件]

センター職員が、外国人市民に対して、多言語による市政や生活の幅広い情報を窓口や電話で提供するとともに、日常生活に関する個別の相談を窓口及び電話で対応した。

※対応言語：7言語（日本語・英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

※多言語相談曜日 英語・中国語：月～金、ベトナム語：月・水、

韓国朝鮮語：金、スペイン語・ポルトガル語：火・木

※相談時間 10:00～12:00、13:00～17:00（電話は9:00から対応）

②専門相談 [23年度実績：72件]

行政書士が入国在留許可、行政手続などの専門相談を実施した。

※相談日時 第1・3水曜日 13:00～16:00

(3) 支援事業

①三者通訳事業 [23年度実績：28件]

区役所に日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が来庁した際に、区役所職員からの依頼に基づき、電話による三者通訳（区職員・相談者・センター職員による三者通話）を実施した。

※対応言語：6言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

②同行通訳事業 [23年度実績：26件]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民が区役所や市内の公的機関で相談等を行う際に、善意通訳団体と協働で通訳者を無料で派遣する同行通訳（要事前予約制）を実施した。

※対応言語：6言語（英語・中国語・韓国朝鮮語・ベトナム語・スペイン語・ポルトガル語）

③災害時通訳翻訳ボランティア事業 [登録者：253人 平成24年3月末現在]

日本語で十分にコミュニケーションが図れない外国人市民は、大規模災害時に災害弱者となるため、災害時に避難所・区役所などで通訳・翻訳などの支援活動を行う「災害時通訳翻訳ボランティア」の募集・登録・研修等を実施した。

また、近畿地域の地域国際化協会9協会が災害時のボランティアの相互派遣等の支援協定を締結しており、ボランティアの訓練・研修を共催で実施した。

④生活相談員研修事業 [23年度実績：1回]

神戸市内及び近郊で外国人市民に対して、多言語による日常生活相談業務を実施している公的団体、外国人コミュニティ、NGOの相談員を対象に、相談員の行政に関する知識等の向上を目指す研修を実施した。

⑤外国人相談窓口担当者連絡会(GONGO) [23年度実績：6回 参加団体18団体]

神戸市内及び近郊で外国人市民の生活相談を行っている公的団体及びNGOの担当者の知識や技術向上のため、専門家の講義を受けるとともに情報交換を行った。

⑥親と子が一緒に学べる日本語教室 【新規】（文化庁委託事業）

[23年度実績：5コース24回、延251人参加]

日本語学習の機会が少ない神戸市内在住の外国人市民の親子を対象に、「親と子が一緒に学べる日本語教室」を夏休み期間の7月から9月にかけて開催した。

(4) 国際交流ボランティア事業

①国際交流ボランティア [23年度実績：月平均293組]

当センターに登録されたボランティアが、外国人市民に対し、日本語及び日本文化（華道・書道）をマン・ツー・マンで教える活動を実施し、外国人市民の日本語学習等を支援するとともに、市民レベルの国際交流を促進した。

②多文化交流会

- ・マナー講師の経歴を持つ当センター登録のボランティアを講師として、外国人向けに「日常生活の礼儀作法(マナー)」についての講演を実施した。

[23年度実績: 1回 23人]

- ・外国人による自国を紹介する講演「世界よもやま話」を開催した。

[23年度実績:2回 (参加者数 スペイン:49人、オーストラリア:59人)]

(5) 日本語ボランティア養成講座・実践講座等

①養成講座 [23年度実績: 7回コース 30人]

初級の日本語ボランティアに基本的な日本語の知識と教授法を講義形式で教える研修を開催した。

②実践講座 (文化庁委託事業) [23年度実績: 20回コース 30人]

中級者以上の日本語ボランティアのスキルアップのため、講義だけでなく実習を取り入れた実践的な教授法の研修を開催した。

③日本語ボランティアの集い [23年度実績: 1回 28人]

日本語ボランティアを対象に JICA シニア海外ボランティアの経験者を講師として招き、異文化交流を行う上での課題について講演及び情報交換を行った。

(6) 神戸国際交流フェア事業

神戸市を中心に活動している国際協力・国際交流団体が、相互連携と交流を深めるとともに、活動内容を広く市民に紹介し、市民の異なる文化・伝統への理解を促進するため開催した。

①参加団体 54団体

②開催日 平成24年3月10日(土)～11日(日)

③会場 10日(土) 神戸市勤労会館、
11日(日) ハーバーランドスペースシアター

④内容 10日: 外国人スピーチ大会(発表者10人)、世界の祭りを語る(プレゼンテーション:6人、写真展示)

11日: ステージイベント、飲食・物販及びブース展示

⑤参加者 約12,500人

(7) 国際協力・国際交流事業助成 [23年度実績: 10件]

神戸市内での国際協力・国際交流事業の促進のため、国際協力・国際交流事業を行う団体が主催し、市内で実施される市民啓発等を目的とした国際協力・国際交流事業に、対象事業費の1/2以下、10万円以内で助成を行った。

(8) 会議室提供事業

国際交流・国際協力団体に対して、低廉な使用料で会議室を貸し出した。

【留学生支援事業】

神戸市奨学金を支給する留学生の選考及び奨学生に対するフォローアップ、留学生住宅の提供や市内の文化施設見学支援などを実施し、神戸と留学生の母国との交流の架け橋となる人材育成を推進するとともに、市民の国際理解の促進を図った。

(1) 奨学生事業

①奨学生の選考事務

神戸市内の大学に在籍する開発途上国からの私費留学生より 30 人を選考した。

(ア) 奨学金名 神戸市留学生奨学金 (神戸・菅原奨学金)

(イ) 支給額 月額 8 万円

※奨学金は篤志者からの寄付金からなる基金を原資に神戸市で予算措置し、神戸市より奨学生に直接支給する。

(ウ) 支給者数 30 人

大 学 : 3 大学 (神戸大学 25 人, 神戸市外国語大学 4 人、
神戸夙川学院大学 1 人)

出身国・地域 : 4 か国 (中国 26 人, 韓国 2 人, コンゴ 1 人, ベトナム 1 人)

②奨学生フォローアップ

(ア) 市民との交流機会の提供

(a) 奨学生が自国文化を市民に紹介する行事「留学生異文化サロン」を 4 回 (市民計 60 人参加) 開催した。

(b) 国際協力・国際交流団体主催の国際交流行事への参加費を一部助成した。

・国際交流日帰りバスツアー (神戸クロスカルチュラルセンター主催)

(c) 韓国・仁川市との姉妹都市国際交流受入事業に通訳ボランティアとして奨学生とその家族が参加した。

(イ) 奨学生 O B ・ O G への情報提供

奨学生の会報紙「夢 in KOBE」及び奨学生名簿を作成・送付 (年 1 回) した。

(ウ) 就職活動の支援

民間国際交流団体が主催する就職セミナー「留学生の就活研修」への参加を図った。

(2) 留学生住宅支援

①留学生住宅提供

神戸市内の大学に在籍する留学生に対し、住宅を借り上げ、低廉な家賃で住宅を提供した。

(ア) 家族用住宅

- (a) 戸 数：20 戸（ポートアイランド：都市再生機構所有）
- (b) 家 賃：私費留学生 40,000 円 国費留学生 49,000 円
- (c) 入居者数：14 人（2 大学、6 か国・地域 平成 24 年 3 月現在）

(イ) 夫婦用・単身用住宅

- (a) 戸 数：92 戸（夫婦用：15 戸、単身用：77 戸）
神戸留学生会館（西区学園都市：神戸市都市整備公社所有）
- (b) 家 賃：夫婦用 私費留学生：39,000 円 国費留学生 45,000 円
単身用 私費留学生：22,000 円 国費留学生 28,000 円
- (c) 入居者数：84 人（6 大学、13 か国・1 地域 平成 24 年 3 月現在）

②住宅敷金等の貸付

神戸市内の大学に在籍する留学生に、民間住宅を賃借する際の敷金の一部を、50 万円を限度とし、無利子貸し付けを行った。

- (ア) 留学生への貸付 21 年度からの継続 1 件（15 万円）
- (イ) 留学生住宅機関保証推進システム(※)への貸付 50 万円（年度内貸付・返還）
※県内の大学等が会員となって、平成 17 年に設置した。（事務局：神戸大学）

(3) 文化施設見学支援

神戸市内で学ぶ留学生の神戸の理解促進と留学生生活の充実を図るため、当財団と公立及び民間の文化・社会教育施設等（40 施設）とが連携して、留学生とその家族が無料で施設見学できるパス（はっぴいめもりーパスKOB E）を発行した。

（約 5,000 枚／年）

(4) 留学生電子掲示板等の運営

奨学生及びそのOB・OG等のネットワークの形成のための「奨学生専用電子掲示板」及び一般の留学生と市民がウェブサイト上で情報交換・交流できる「留学生電子掲示板」を運営した。

【その他の事業】

(1) 神戸アジア交流プラザの運営 (H12.7.20 開設)

アジアを中心とした地域の情報・文化の交流拠点として、神戸市長田区の施設を借上げて、民間国際交流団体に管理・運営を委託し、外国人市民への情報提供や各種国際交流事業を実施した。

◆所在地 神戸市長田区細田町7丁目1番9号 シューズプラザ4階

◆開館時間 平日・土曜日 10:00～17:30

水曜日・日曜日・祝日及び年末年始(12/29～1/3)は休館

①窓口及び電話による情報提供 [23年度実績：2,504件]

外国人市民に、生活情報など様々な情報を提供した。

②アジア語学サロン [23年度実績：5講座34人]

中国語(1講座)、ウクライナ語(2講座)、ポルトガル語(2講座)の講座を実施した。

③アジア文化ふれあいセミナー [23年度実績：6講座68人]

アジア出身者の留学生等が自国の抱える課題(ベトナムの医療システムの現状など)を日本語で紹介した。

④市民国際交流講座 [23年度実績：3講座44人]

アジア文化の実技講座(モンゴルの馬頭琴など)を留学生等が日本語で実施した。

⑤アジア文庫読書サロン [23年度実績：1講座13人]

アジアに関する文献を収集・閲覧し、それらの文献を用いた講座を開催した。

⑥児童国際理解教育 [23年度実績：市内の児童館36か所]

市内の児童館(各区4か所程度)に留学生等を派遣し、児童に母国の説話、遊戯、歌唱を紹介し、児童の異文化への理解促進を図った。

(2) 日本語教室の開催支援

当財団では、神戸国際コミュニティセンターで日本語ボランティアにより、外国人市民の日本語学習の支援を行っているが、三宮の同センターに来所できない外国人市民の利便を図るため、東灘区と長田区で、民間の国際協力・国際交流団体が、ベトナム人、ペルー人等を対象にして、低廉な受講料で、開催している日本語教室に助成を行った。

(3) 民間団体との連携による国際協力事業

独自のネットワークや専門的な知識やノウハウを有する民間団体と連携して、国際協力事業を実施した。

カンボジアにおける「防災システム」整備支援プロジェクト事業（継続事業）

（自治体国際化協会助成事業）

日本国際救急救助技術支援会（JPR）と連携し、カンボジアで「救急システム」、「救助システム」、「防災危機管理システム」を構築するためのリーダーを育成した。現地において「救急・救助指導者コース」、「救助・消防指導者コース」を実施するとともに、訓練担当の幹部職員を日本に招聘し、日本の防災システムに関する視察研修を実施した。

（４）ホームページの運営

当財団の実施事業や行政・生活情報（神戸リビングガイド）、国際協力・国際交流団体が開催する事業の情報等をインターネットで提供した。

平成 23 年度からは毎月情報の定期更新を実施し、迅速かつ正確な情報提供に努めた。

（アクセス件数：約 12000 件／月）

（５）共催事業

第 32 回神戸市長杯バイリンガルスピーチコンテスト

①開催日 平成 23 年 11 月 20 日（日）

②会場 神戸外国倶楽部

③内容 市民の国際理解を図るため、日英2か国語によるスピーチコンテストを、神戸クロスカルチュラルセンターと共催で実施した。

（６）留学生インターンの受入れ

神戸大学と姉妹校であるピッツバーグ大学の留学生（米国連邦政府奨学生）が、神戸大学に夏季交換留学生として来日した際に、当該学生をインターンとして平成 23 年 7 月 6 日（水）～7 月 22 日（金）の間受け入れた。

（７）関西領事団支援

在関西の各国総領事館・名誉総領事館が構成員となっている関西領事団神戸事務所の運営を支援するとともに、同事務所を通じて神戸市の情報の発信等を行った。